

浜銀総研 News Release



2014年3月11日

2013年に回復ピッチを強めた神奈川の雇用情勢

—— 川崎や横浜地域を主体に増加が続く県内の雇用者数 ——

要 旨

1. わが国経済が回復基調をたどるなかで、神奈川でも円高修正などの効果で生産や輸出が持ち直すなど、景気に明るい動きが広がっている。そうしたなか、神奈川の雇用市場も改善が進んでおり、2013年10～12月の失業率は全国を下回る3.8%へ低下した。また、2013年は求職者数の減少ピッチが強まったことから有効求人倍率の改善度合いも徐々に強まっている。
2. また、県内の雇用者数も2013年に増加ピッチを強めており、神奈川の雇用増の勢いは全国で上位に位置している。業種別には、堅調な増加を続ける医療・福祉に加えて情報通信やサービスが増勢を強めるなど非製造業を主体に雇用者数が増えている。県内地域別には、横浜や県北、湘南で増勢が続いているほか、川崎と県央が2013年半ばに増加に転じている。
3. 神奈川では2013年に入職動向の改善ピッチが強まっており、事業所等の転入の影響も雇用増を大きく押し上げている。この先も雇用の増勢を維持し、回復の動きを広げていくためには、成長分野を中心とする産業政策の拡充とともに、企業や事業所の誘致政策の重要性が増してくるだろう。

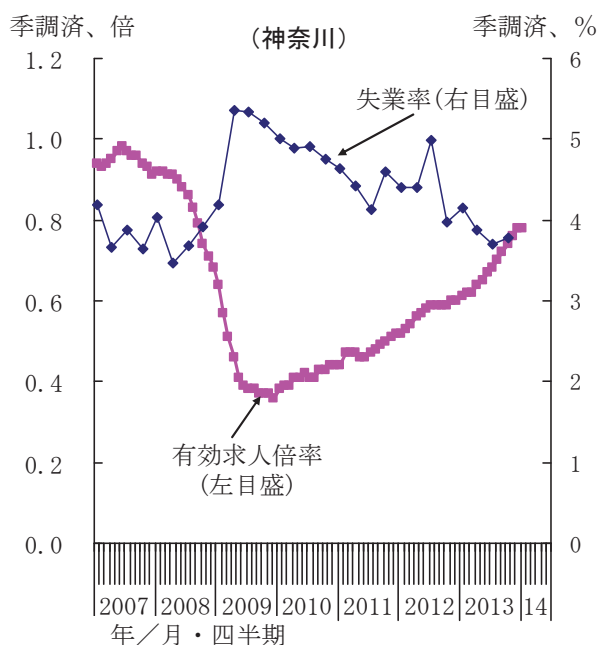
【本件についてのお問い合わせ先】
㈱浜銀総合研究所 調査部 新瀧健一
TEL. 045-225-2375 (ダイヤルイン)

改善ピッチが強まった2013年における神奈川の雇用市場

景気を持ち直しとともに、県内の雇用市場は改善ピッチが徐々に強まっている。たとえば、神奈川の失業率(季調済)は2012年の景気減速に伴って上昇に転じ、7～9月に5.0%となった後は、低下基調に戻っている。2013年も1～3月の4.2%から10～12月には3.8%へと低下して同時期の全国(3.9%)を下回った。また、地域の労働需給を示す代表的な指標である有効求人倍率(季調済、パート含む)も、神奈川は2009年末を底に緩やかな上昇が続いている。1年間の上昇幅を比べると、2011年と2012年は0.08ポイントの改善にとどまったものの、2013年は1月の0.61倍から12月には0.78倍へと改善幅は0.17ポイントに拡大している(図表1)。

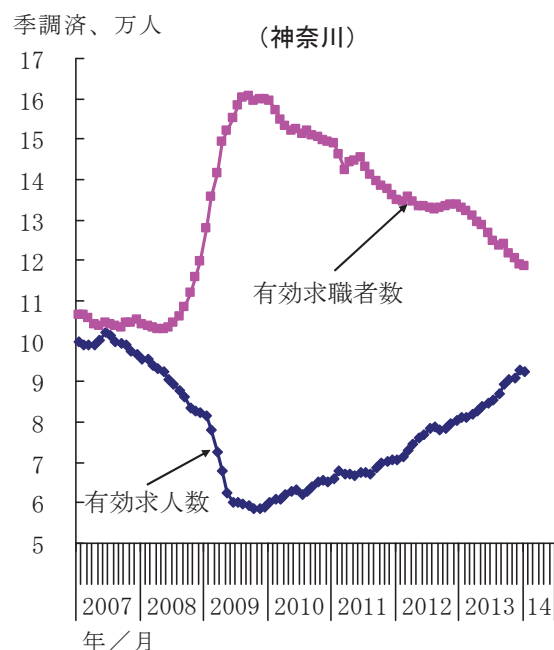
神奈川の労働需給を求人・求職別にみると、まず、期間内の限界的な労働需要を示す有効求人数(季調済、パート含む)は緩やかな増勢にある。神奈川の有効求人数はリーマンショックを契機とする世界的な景気の悪化を反映して、2009年10月には5.9万人まで落ち込んだものの、その後は増加基調にある。年平均増加率は2011年の6.1%増から2012年には同14.5%増と増勢を強め、2013年も同16.6%増と加速して、直近の2014年1月には9.3万人と2008年半ばの水準にまで回復した(図表2)。一方の求職者数は2013年に減少ピッチを強めた。県内の有効求職者数(同)は景気の悪化とともに2008年終盤から急増に転じ、2009年9月に16.1万人に達した後は減少基調にある。2010～2011年は年平均6.9%減のペースで減少したものの、2012年は夏場からの景気減速を反映して同1.4%減と減少ピッチが鈍った。2013年になると、景気を持ち直しを背景に同11.7%減と減少ピッチが大きく強まって直近の水準は11.9万人にまで減少した。

図表1 改善が続いた2013年の
神奈川県内雇用情勢



(注)失業率は、総務省「労働力調査」都道府県別結果における神奈川の数値を浜銀総合研究所で季節調整を施した。なお、有効求人倍率＝有効求人数÷有効求職者数である。(厚生労働省「一般職業紹介状況」などより作成)

図表2 求人数の増勢が続く一方で
減少ピッチが強まった求職者数



(注)当グラフにおける季節調整値は、厚生労働省発表の公表値(新規学卒者を除きパートタイムを含む)である。(厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成)

非製造業を主体に増勢を強める神奈川の雇用者数

(2013年に増勢が強まった神奈川の雇用者数)

雇用市場の改善を背景に、県内の雇用者数も2013年に増勢を強めた。2013年の県内における雇用保険適用事業所の被保険者数(雇用者数)は前年比2.3%増の198万人と2012年の同0.7%増から伸びが高まった(図表3)。

国内他地域の雇用者数をみると、2011年は福島(同3.0%減)と岩手(同0.5%減)、宮城(同0.5%減)が東日本大震災の影響で雇用減となったことから東北地域全体で前年水準を割り込んだ。また、関東においても千葉が同0.9%減となった反面で埼玉や東京では雇用増となり、中部や四国、九州・沖縄などでも雇用者数が堅調に増加した。続く2012年には東北が復興需要を背景に増加に転じた一方で、円高などを背景に夏場以降の輸出が低調に転じたことから、中国などアジア向けの輸出ウエイトが高い九州・沖縄などの西日本で雇用の増勢が鈍化した。2013年になると、日本の景気が回復基調に戻ったことから多くの地域で雇用の増勢が強まった(図表3)。

図表3 2013年には増勢が強まった全国及び神奈川の雇用者数

年	雇用保険被保険者数(万人)				前年比増減率(%)		
	2010	2011	2012	2013	2011	2012	2013
全国	3,842	3,875	3,910	3,963	0.9	0.9	1.3
北海道	139	140	141	143	0.8	0.8	1.2
東北	312	312	316	321	▲0.1	1.5	1.5
関東	1,481	1,495	1,513	1,539	0.9	1.3	1.7
北関東	196	199	200	202	1.2	0.5	0.9
南関東	1,285	1,296	1,314	1,337	0.8	1.4	1.8
神奈川	188	192	194	198	2.1	0.7	2.3
東京	865	871	883	897	0.7	1.4	1.7
千葉	105	104	105	107	▲0.9	1.3	2.2
埼玉	127	129	132	135	1.3	2.4	1.8
北陸	92	93	93	94	1.0	0.4	0.8
中部	516	522	524	530	1.2	0.5	1.1
近畿	600	602	605	612	0.3	0.5	1.1
中国	215	219	220	221	1.9	0.3	0.6
四国	104	105	105	106	0.9	0.0	0.8
九州・沖縄	382	388	392	397	1.4	1.1	1.4

(注) 地域区分は次の通り。北海道(北海道)、東北(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県)、北関東(茨城県、栃木県、群馬県、山梨県)、南関東(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、北陸(富山県、石川県、福井県)、中部(長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)、近畿(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)、中国(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)、四国(徳島県、香川県、愛媛県、高知県)、九州・沖縄(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)。

(厚生労働省「雇用保険事業月報」より作成)

ここで2013年における雇用増の勢いを都道府県別に比較すると、神奈川は全国トップクラスの伸びとなったことがわかる。すなわち、神奈川の雇用者数増加率は沖縄、福島、宮城に次いで全国第4位となり、また雇用者の増加数も神奈川は4.5万人で東京に次いで第2位になっている(図表4)。

図表 4 全国上位の伸びとなった 2013 年における神奈川の雇用者数

(雇用者数増加率、%)

(雇用者数増加数、万人)

(2011 年)			(2012 年)			(2013 年)			(2013 年)		
	全国	0.9		全国	0.9	順位	全国	1.3	順位	全国	52.7
1	広島	3.1	1	沖縄	3.4	1	沖縄	3.2	1	東京	14.7
2	沖縄	2.4	2	宮城	3.1	2	福島	2.7	2	神奈川	4.5
3	和歌山	2.1	3	福島	2.4	3	宮城	2.4	3	愛知	4.4
4	神奈川	2.1	4	岩手	2.4	4	神奈川	2.3	4	大阪	3.4
5	岐阜	1.9	5	埼玉	2.4	5	千葉	2.2	5	福岡	2.4
6	熊本	1.8	6	佐賀	2.3	6	奈良	1.9	6	埼玉	2.4
7	滋賀	1.7	7	和歌山	2.0	7	埼玉	1.8	7	千葉	2.3
8	茨城	1.6	8	東京	1.4	8	愛知	1.7	8	北海道	1.7
9	佐賀	1.5	9	千葉	1.3	9	東京	1.7	9	宮城	1.6
10	新潟	1.5	10	福岡	1.2	10	福岡	1.6	10	兵庫	1.5
11	鹿児島	1.4	11	岐阜	1.0	11	熊本	1.5	11	福島	1.4
12	愛知	1.4	12	茨城	1.0	12	岐阜	1.4	12	沖縄	1.1
13	埼玉	1.3	13	宮崎	0.9	13	岩手	1.4	13	茨城	0.8
14	福井	1.3	14	北海道	0.8	14	山口	1.3	14	岐阜	0.8
15	三重	1.3	15	岡山	0.8	15	北海道	1.2	15	熊本	0.7
			16	神奈川	0.7						

(注) 全産業ベースの雇用保険被保険者数より算出。

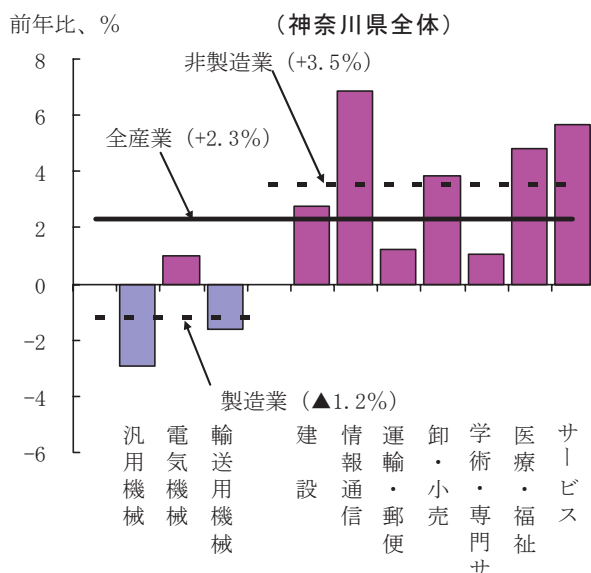
(厚生労働省「雇用保険事業月報」より作成)

(情報通信やサービス、医療・福祉を主体に増加した県内雇用者数)

なお、主要業種別（図表 5 の注参照）雇用者数の動向を 2013 年 12 月時点の前年比でみると、製造業の雇用者数は 47.1 万人と前年水準を 5.8 千人、率にして 1.2% 減少した。業種別には、汎用機械と輸送用機械の減少を主因に落ち込んでいる（図表 5）。すなわち、汎用機械の雇用者数は 6.4 万人と前年比 2.9% 減少、輸送用機械も 9.1 万人で同 1.6% 減少し、それぞれ前年割れが続いている。両業種の雇用減少数は汎用機械が 2.0 千人、輸送用機械が 1.5 千人で合計 3.5 千人になり、製造業全体の雇用減少数 5.8 千人の約 6 割を占めている。反面で、電気機械は前年比 1.0% 増加の 11.4 千人と約 3 年ぶりに上向いた。

一方、非製造業の雇用者数は 150.9 万人と 12 月時点では前年水準を 51.0 千人、率にして 3.5% 上回った。業種別には情報通信が最も伸びて前年比 6.8% 増（雇用増加数は 7.3 千人）、以下サービスが同 5.7% 増（同 1.1 千人）、医療・福祉が同 4.8% 増（同 11.7 千人）、卸・小売も同 3.9% 増（同 11.4 千人）と続き、非製造業ではすべての主要業種が前年比増加となった。このように前年比でみれば、汎用機械や輸送用機械など製造業の落ち込みを医療・福祉や卸・小売など非製造業の雇用増が上回るかたちで、全体として雇用増を実現している姿が明らかとなる。

図表 5 輸送用機械や汎用機械を主体に減少する製造業
情報通信やサービス、医療・福祉などを中心に増加する非製造業
(雇用保険被保険者数、2013 年 12 月)



(注) グラフ中の「汎用機械」は汎用及び生産用、業務用の各機械器具製造業の合計。「学術・専門サ」は学術研究、専門・技術サービスである。なお、本グラフは産業大分類に基づく 20 業種のうち、2013 年 12 月時点で 10 万人を超える 7 業種及び製造業の雇用者数の多い上位 3 業種のみを示している。したがって、「サービス」には「宿泊業、飲食サービス」及び「生活関連サービス、娯楽」、「複合サービス」は含まれず、ビルメンテナンス業などの建物サービスや労働者派遣、機械等修理、廃棄物処理などが含まれている(以下同様)。

(神奈川県労働局資料より浜銀総合研究所作成)

(県内地域別には横浜や川崎、県北などが増加する反面で三浦半島や西湘・足柄上は前年割れ)

また、ここ 1 年半の雇用者数を県内地域別にみると明暗が分かれた。すなわち、横浜や県北、湘南では増勢が強まり、川崎と県央では2013年6月から増加に転じた(図表6)。反面で、三浦半島は2013年半ばから前年割れに転じ、西湘・足柄上は減少が続いている(地域区分は図表9の注参照)。

雇用者数の増加が続く横浜においては、2013年12月時点で電気機械の雇用減(前年比6.3%減)を主因に製造業が同3.8%減となったものの、非製造業が卸・小売(同5.6%増)や医療・福祉(同4.6%)などの雇用増にけん引されて同3.2%増加したことから、全産業の雇用者数は18.0千人、率にして同2.1%増加している(図表9)。また、川崎については電気機械(同8.5%増)が増加に転じたことから製造業の雇用者数が同2.8%増となり、非製造業も情報通信(同24.3%増)とサービス(同18.8%増)が大幅増となって全体でも同7.2%増加した。この結果、全産業の雇用者数は21.7千人、率にして同5.9%増加した(図表9)。

一方、雇用減となった三浦半島については、2013年12月時点でウエイトの小さい汎用機械が前年比9.1%増となったものの、雇用者数の多い輸送用機械(同0.8%減)や食料品(同14.1%減)が減少したことから製造業全体は同2.1%減となった。また非製造業も医療・福祉が同4.5%増となったものの、卸・小売(同11.6%減)やサービス(同3.8%減)主体に同1.3%減少したことから、全産業の雇用者数は698人、率にして同1.4%の減少となった(図表9)。

図表6 川崎や横浜、県北などで増勢が強まる反面で減少が続く三浦半島や西湘・足柄上
(県内地域別雇用保険被保険者数、前年比増減率)

		2012年		2013年			
		9月	12月	3月	6月	9月	12月
被 保 険 者 数 (人)	県全体	1,935,888	1,935,032	1,928,727	1,959,549	1,964,807	1,980,187
	横浜	864,008	864,304	862,020	880,418	879,720	882,352
	川崎	367,255	365,769	366,035	371,918	376,790	387,441
	三浦半島	50,424	50,459	50,111	50,123	49,619	49,761
	湘南	243,741	243,791	242,225	244,897	244,399	245,309
	西湘・足柄上	101,352	101,288	100,363	101,139	101,033	101,052
	県北	115,605	115,255	115,195	115,726	117,435	117,807
	県央	193,503	194,166	192,778	195,328	195,811	196,465
前 年 比 (%)	県全体	0.8	0.7	0.6	0.9	1.5	2.3
	横浜	1.7	1.7	1.6	1.7	1.8	2.1
	川崎	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 0.6	0.6	2.6	5.9
	三浦半島	0.9	1.1	0.8	▲ 0.8	▲ 1.6	▲ 1.4
	湘南	1.2	0.8	0.3	0.2	0.3	0.6
	西湘・足柄上	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 0.2
	県北	2.6	2.3	3.0	0.2	1.6	2.2
	県央	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 1.1	0.4	1.2	1.2

(注)地域区分は図表9の注を参照。

(神奈川県労働局資料より浜銀総合研究所作成)

県内雇用の増勢維持・拡大に向けてこの先も重要性を増す政策面の後押し

ここまで、雇用者数の増減を中心に神奈川の状況を概観してきたが、最後に雇用者数の変動要因を整理したい。

まず、雇用増減の主要因である入職及び離職動向については、2013年は入職の勢いが強まる一方で離職の伸びは鈍化した。まず、神奈川における入職者数(被保険者資格取得者数)を前年末の被保険者数で除した入職動向指標は、総じてみれば景気動向に対応して上下している。すなわち、2006年に21.6%に達した入職動向指数はその後急低下に転じたものの、2009年の16.9%を底に上昇基調に戻っている。足元においては2012年は前年から0.2%ポイント上昇の17.7%となり、2013年には18.4%と上昇幅が拡大した(図表7)。業種別には製造業(0.4%ポイント低下)や情報通信、医療・福祉などが低下した反面で、卸売や宿泊、サービスなどで入職動向指標が上昇している。

一方の離職動向指標(被保険者資格喪失者数÷前年末の被保険者数)は、団塊の世代が退職時期を迎えた影響などから2000年代前半に19%程度と高水準で推移した後、低下に転じた。それが、2010年の16.1%をボトムに上昇に転じ、2012年も17.1%と前年から0.7%ポイント上昇したものの、2013年は17.3%と上昇幅が0.2%ポイントに縮小した。業種別には輸送用機械の離職者数が2013年に前年比10.8%減少したことなどから製造業が低下に転じたほか、医療・福祉や情報通信、小売などでも離職動向指標は低下に転じている。

この結果、入職に伴う雇用増から離職による雇用の減少を差し引いた純増数は2012年の13.3千人から2013年には20.2千人となり、雇用ストックに対する割合も0.7%から1.0%へと高まっ

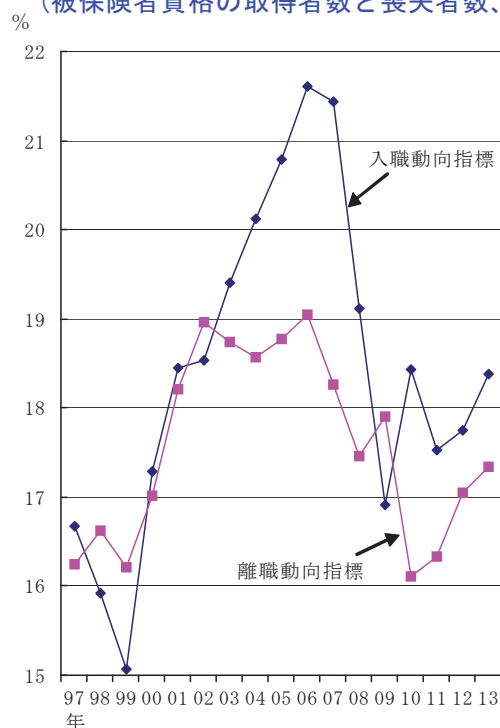
た。さらにこの比率と雇用者数増減率の差が事業所等の転出入による変化となる。企業内で社会保険を取り扱う本社機能や大規模な事業所が神奈川へ移転したり、逆に県外へ転出したりする場合も県内の雇用者数は増減する。この事業所等転出入の寄与がプラス方向に働いて、ここ数年の県内雇用者数は大きく押し上げられている。

たとえば、2009年は離職者数が328.5千人と前年比4.2%増加した反面で、入職者数は同10.1%減の310.2千人にとどまったことから、差し引きの雇用者数は18.2千人の減少と雇用者数を0.9%ポイント押し下げた(図表8)。一方で大手完成車メーカーや大手電機メーカーなどが相次いで県内に本社を移転したことから事業所等の転出入の影響は14.9千人の流入超と雇用者数を0.8%ポイント押し上げて、全体の増減率は前年比0.2%の減少にとどまった。翌2010年は8.5千人、2011年は16.3千人、2012年も0.6千人と県内の雇用者数は事業所等の転入によって押し上げられた。続く2013年も電機メーカーの本社機能やそのグループ企業、化学メーカーの本社機能の一部移転、ソフト開発企業などBCP(事業継続計画)への対応の観点もあって、東京から神奈川への移転の動きが強まっている。2013年は事業所等転出入によって25.0千人、率にして1.3%ポイントも県内雇用者数が押し上げられており、これは雇用増加数、率ともに47都道府県中最大となっている。

この先も雇用の増勢を維持し、回復の動きを広げていくためには、成長分野を中心とする産業政策の拡充によって入職者数の増加を図っていくとともに、誘致によって企業や事業所の増加を図っていく政策の重要性がこれまで以上に増大してくるだろう。

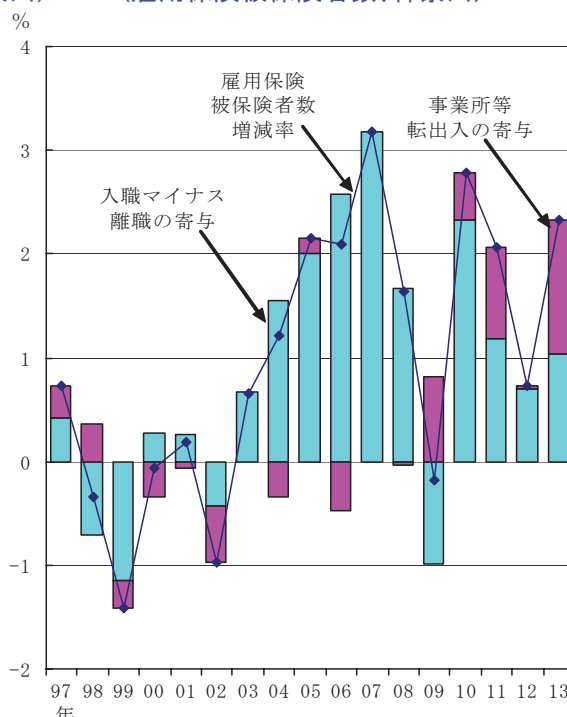
以上

**図表7 入職の勢いが強まる一方で
離職の伸びは鈍化した県内入・離職動向**
(被保険者資格の取得者数と喪失者数、神奈川)



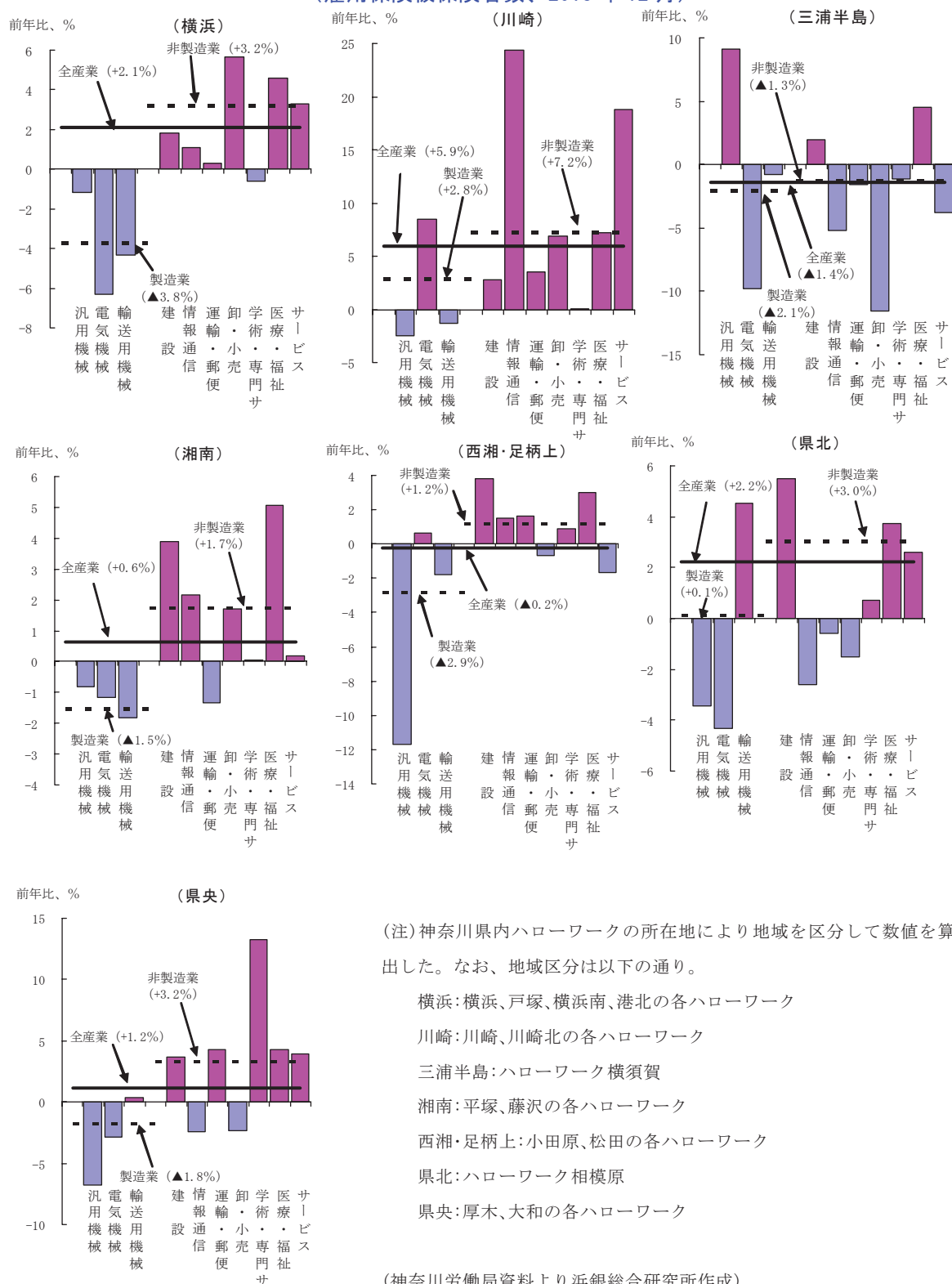
(注) 入職動向指標＝被保険者資格取得者数÷前年末の被保険者数、離職動向指標＝被非保険者資格喪失者数÷前年末の被保険者数で算出した。
(神奈川労働局資料より浜銀総合研究所作成)

**図表8 近年は事業所等転出入が
押し上げる県内の雇用者数**
(雇用保険被保険者数、神奈川)



(注) 入職マイナス離職の寄与＝(被保険者資格取得者数－被保険者資格喪失者数)÷前年末の被保険者数で算出。事業所等転出入の寄与は雇用保険被保険者数増減率に対する残差。
(神奈川労働局資料より浜銀総合研究所作成)

図表 9 神奈川県内地域別・主要業種別雇用者数の前年比
(雇用保険被保険者数、2013 年 12 月)



本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。